

自治体連携と受援力
～神戸市の受援計画策定の背景と課題～

香川事業継続検討協議会勉強会
2013年11月25日
神戸市 桜井 誠一

東日本大震災
広域応援・自治体の支援の背景と
実態

小規模自治体が多い

高齢化率が高い、仙台圏以外は人口
減少地域
財政力指数の弱い市町村が多い 3県
の市町村では約7割が全国平均以下

基礎自治体が被災により機能不全

職員が多く被災(330人死亡?)、
宮城等3県では、17自治体で221人
死亡・不明
庁舎被害多数、機能不全

自治体連携元年となった

多くの多様な支援が実施
国・県からの垂直支援のみでは不可能
自治体連携・水平支援

神戸市も経験に基づいて支援

岩手県、宮城県、福島県
仙台市、名取市、南三陸町、陸前高
田、石巻、大槌町など

消防、水道、活動支援調整、避難所運営、リ災
証明、応急仮設、給付、保健所活動、医療活動、
ボランティアセンター、廃棄物、下水道、宅地危
険度判定、建築、文化財など

神戸市の支援について検証 を実施

支援に行った職員のワークショップで
課題を抽出
支援に行った先のヒアリングで
課題を抽出

受援力・受援計画必要性を 再認識

阪神の教訓
大規模災害発生時における国の被災地応急支
援のあり方検討報告書(平成18年3月)」「
地方都市等における地震防災のあり方に関す
る専門調査会」
神戸市は第3回専門委員会(平成22年8月2
7日開催)において受援計画の必要性を説いて
いる。

国は新潟中越の経験から 「受援力」を提唱

阪神以降に緊急消防援助隊の仕組みを創設、
消防の受援計画を策定していたが、ボランティ
を受け入れる力として「受援力」の必要性を提唱
新潟中越では国の現地対策本部が機能したた
め、自治体連携の必要性までは言及していない

神戸市は受援計画づくりにとり かかった

国への提言も行った
阪神の応援を受けた経験と東日本の支援
を行った経験からのまとめ
H24年10月～学識経験者を入れて検討
H25年3月に策定

受援計画の要は4つの視点と 具体的なフロー

①情報処理②指揮調整③現場対応
環境④民間との協力関係づくり
受援シート・業務フロー

受援計画の図上訓練

目的は実行性の検証
12月12日に実施予定
BCPを策定せずにつくったことから
も訓練で課題を抽出する

東日本大震災を踏まえて 国の方向は

東日本大震災を踏まえた今後の消防防災体制
のあり方に関する答申(H24. 1. 30)

防災対策推進検討会議
最終報告(H24. 7. 31中央防災会議)

災害対策基本法の改正

第30次地方制度調査会の議論

受援計画とは

大規模災害に目的を共有し被災者を救う使命を持っているもの仲間として、まず災害時の姿を自己紹介している計画が受援計画であり、支援していただくための準備や心構えを宣言した「**ありがとう計画**」なのです



ご清聴ありがとうございました
